令和元年 11 月 11 日	
資　料　提　供	
担当課	企業振興課
担当者	井汲、岡野
電　話	073-441-2760

第７期わかやま塾（第５回）の概要

第 7 期わかやま塾(第 5 回)を中野塾頭(中野 BC 株式会社 代表取締役会長)、竹内師範(21 世紀政策研究所　研究副主幹)、金谷師範(株式会社カナセ　代表取締役社長)、塾生 77 名が出席し、アバローム紀の国において開催しました。

つきましては、講義概要について報告します。

◎知識編講義 「エネルギー産業の 2050 年 Utility3.0 へのゲームチェンジ」

21 世紀政策研究所　研究副主幹　竹内　純子　師範

① 気候変動に関する研究

・温暖化の研究は 100 年程度と歴史が浅く、学問的にわかっていないこともたくさんある。科学的な知見を提供させるため、国連では IPCC(Inter Governmental Panel on Climate Change)を組織し研究成果の集約を進めている。

・人類は 1880 年頃に起こった産業革命を契機として多くのエネルギーを消費するようになった。産業革命の後、現在までで平均気温が 1 度弱上昇しており、人間活動が原因で地球が温暖化している可能性が極めて高い。そして、世界は今、産業革命前を起点として 2 度未満の気温上昇に抑えようとしている。

・歴史上、過去にも気温の変化はあったが、千年・万年単位の地球のバイオリズムによる長期的な変化であった。しかし、現在は十年・百年といった極めて短期間で気候が変動している。問題は急激な気温の変化に、人間や生態系がついていけないこと。

②経済問題としての地球温暖化

・人間の経済活動にはエネルギーの消費を伴う。GDP の成長と CO2 の排出量には強い相関関係が認められることから、気候変動問題は単なる環境問題ではなくエネルギー問題＝経済問題として捉えるべきである。

・CO2 の排出量を削減するためにはエネルギーに対して税を賦課することなどが考えられるが、各国とも経済成長の制約となることはなるべく避けたいため足並みが揃わない。

・我々が直面している課題は気候変動問題だけではない。行き過ぎた温暖化対策は貧困や飢餓といった問題に悪い影響を及ぼす。気候変動問題と経済成長との間でバランスのとれた運用をしていく必要がある。

③持続可能な社会の実現に向けた取り組み

・日本政府の目標はCO2排出量を2050年までに2013年比8割削減すること。しかし、世界における日本のCO2排出量はたった2.8%でしかない。問題の解決のためには、排出量の多い中国・米国はもちろん、世界各国が協力して対応しなければならない。

・解決方法として、エネルギーの使用に税を賦課するといった負担を強いる方法も考えられるが、望まれるのはイノベーションによる問題解決。イノベーションとは、新技術を開発することだけではなく、今ある技術が大幅にコストダウンされることもあたる。

④地球温暖化対策としてのCO2削減

・日本などの工業先進国で排出されている温室効果ガスの9割はCO2である。地球温暖化の要因となるのはCO2だけではないが、全体に与える影響としてCO2によるところが大きいため、気候変動問題ではCO2排出量が主なテーマとして議論されている。

・CO2の排出量は使ったエネルギーの量と種類から換算して計算する。日本は島国で資源のほぼ全量を輸入していることから、最も正確に測定することができる。

・土地の利用変化によるCO2の吸収量の減少や森林火災など、エネルギーの利用に伴わないCO2の増加要因もあるが、ボリュームゾーンはエネルギー利用によるもの。

・CO2の増加と気温の上昇が必ずしもリンクしていない理由は、火山の噴火による粉塵が太陽光を遮ることや、いったん海水温が上昇してその後気温が上昇することによる時間差などが考えられるが、現在も研究が進められている。

⑤CO2削減に向けた日本の取り組みと課題

・日本は目標達成のためにCO2排出量を14.1億トンから2.5億トンまで減らす必要がある。しかし、現在は産業部門だけで3.6億トン、うち鉄鋼業(1.7億トン)と化学産業(0.8億トン)だけで2.5億トンに達する。

・唯一考えられる手段は徹底的に「電源の低炭素化×需要の電化」を行うこと。電源の低炭素化は再生可能エネルギーや原子力、バイオマス燃料のようにCO2を出さずにエネルギーを創出すること。需要の電化は例えば自動車の燃料が化石燃料(ガソリン)から電気に代わるといったこと。

・日本のCO2排出量は、産業部門や運輸部門で若干減少しているものの、イメージに反し民生部門が増加。省エネ家電の普及などで減少していると考えられがちだが、各部屋にエアコンが設置されるようになるなど、機器数の増加等の要因により増加している。

・人口減少と省エネ技術の進展等により2050年のエネルギー消費は20%程度削減されると見通される。電化率がそのままであればCO2は約半減する。徹底した電化が達成できれば2013年に比べCO2排出量を72%削減できる見通し。

・なお、日本が直面する課題は気候変動だけではない。日本はこれから世界が経験したことのない人口減少・過疎化の時代を迎える。発電所は電力需要が減少すれば廃止すれば良いが、住人がいる限り電線の撤去はできない。鉄道や道路も含めたネットワーク型の社会インフラの維持が課題であり、社会インフラの維持を総合的に考えていくことが必要。

◎心掛け編講義 「経営者としての心構え」

株式会社カナセ 代表取締役社長 金谷 清道 師範

①会社の沿革

・1919 年創業の㈱カナセは今年で 100 周年を迎える。創業時から洋服のボタンを製造しており、最初はサザエを原料とした貝ボタンを製造。商売は順調に成長し、南米エクアドルから輸入したアイボリーナッツのボタン製造も始めた。

・ボタンは洋服の付属品。戦前は女性の服装は基本的に和装であり、洋服といえば紳士服を指したので紳士服用のボタンを製造していた。

・第二次世界大戦が始まる少し前から、海外からの原料が入りづらくなってきた。戦争中は軍服用のボタンを製造。原料は紀州備長炭の原料でもあるウバメガシ。

・1950 年代、戦後復興を支える産業として最初に立ち上がったのは繊維産業。ボタンは洋服の付属品なので、繊維産業の成長に伴って大きく発展。

・1959 年にアクリル製品の製造を開始。立ち上げてから数十年は利益があがらなかったが諦めることなく商品の品質向上に努め、少量多品種・短納期が求められるようになった現在では、大手競合他社に比べ小回りが利く強みを活かしシェアを伸ばしている。

・1960 年代に米国ナムシンガー社とボタン製造技術について提携。1966 年には米国オシアナ社から特許を購入。当時は外貨規制が厳しく一括で送金することができなかったので、特許料はオシアナ社から購入していたボタンの材料に上乗せする分割払いの形で支払った。

・1979 年にスペインにある当時世界最大の貝ボタンメーカーに乞われるかたちでスペインに工場を設立。最終的には 20 年くらい商売をして工場を閉じてしまったが、収支的にはプラスマイナスゼロというところ。

・1988 年に香港にあるユニオンボタンを買収。事業承継に困っていた香港人オーナーが長年取引のあった㈱カナセに持ち掛けたことによる。驚くべきことは M&A であるにもかかわらず口約束だけで書面の契約書がなかったということ。しっかりとした信頼関係が構築されていた証明と捉えられる。

・香港にあるユニオンボタンのオフィスと中国 広東省にある工場には、今でも毎月出張している。日本の中小企業は海外展開というと日本人を派遣したがるが、定期的に誰かが確認をしに行く方が日本人を駐在させるよりよほどコストがかからない。

・1994 年に知人の紹介により電子部品の製造に進出したが、残念ながらうまくいかなかった。今では完済したが、連帯債務保証により 12 億円の借金を抱えることになったこの時期が最も苦しかった。

・売上は国内約 32 億円で海外を合わせると約 36 億円で、最近数年の経常利益は 3 億から 4 億円程度。自己資本比率は約 83%なので実質無借金だが、余力を残した経営なのであまり褒められた経営者ではないかもしれない。

・現在、アクリル工場の新築移転を計画。アクリル工場は世の中にそれほど多くないので、設備は全てオーダーメイド。年商を超える大型投資となる。

②生い立ち

・和歌山市の三木町で生まれ、中学まで田辺市で過ごした。しかし、田辺市では㈱カナセの御曹司であることから顔がさすことに息苦しさを感じ、高校は東京・国立市にある桐朋高校に進学。

・大学卒業後は米国に留学。博士課程まで進んだが、学位がとれず諦めて帰国。大学の教員として働きたかったが枠がなかったため、現在はドイツ銀行に買収されてしまったが、米国の投資銀行であるバンカース・トラスト銀行に入行。非常に多様性が尊ばれる組織であり、そこに身を置くことができて良かった。

・バンカース・トラスト銀行では新入行員向けにデリバティブ金融派生商品の教材ソフトを開発。為替などの数字がリアルタイムで反映されグラフも置き換わることが特長。このソフトは多くの投資銀行で採用され、人生の中で最も社会に貢献した成果と自負している。

・バンカース・トラスト銀行での年収は毎年 1,000 万円ずつ増えていった。6 年半くらい在籍したが、現在まで銀行での給料を超えたことはない。

・祖父が亡くなったタイミングで銀行を辞め、㈱カナセに入社。会社を孫に継がせたいという祖父の願いと、モノを扱うビジネスに比べると単純であるにもかかわらず、大きな利益があがる金融に違和感を抱いていたことも理由。

・社長になって、銀行からお金を借りる際に個人保証を付けたことは一度もない。個人が預金をする際に銀行の頭取が個人保証を付けないのに、中小企業の経営者に個人保証を求めることは筋がとおらない。

③経営者としての心構え

・経営者として絶えず考えていることは、物事を決める際の優先順位。どんな組織でも「極めて重要だが急がない案件」は放りっぱなしになりがちなので、大切だけれども急がないことは極めて致命的な問題になりやすい。

・社員がいて、取引先があり、地域の方々に支えられ長い歴史を刻むことができている。社員のみんながこの会社で働いて良かったと思えることをするのが社長の役目であり、給与はできるだけ払えれば多いにこしたことはない。公私混同はとんでもない。

・社長がいなければ会社が回らないという組織は極めて脆弱。社長の存在に関わらず円滑に会社が運営される強固な体制づくりを絶えず意識している。

・「運とは、運ぶことなり、即ち努力なり。」創業者である金谷　清太郎氏が掲げた言葉であり、努力に勝るものはないということ。